

# 2024年の「新設法人」 東京都に4.7万社 年間最多を更新

起業年齢は引き続き上昇  
「定年前後の起業」増が要因

## 東京都 2024年「新設法人」動向調査



本件照会先

米村 吟子(調査担当)  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9342(直通)  
情報統括部:tdb-jhoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2024年(1-12月)に東京都で新設された法人は、2025年4月時点で4万7779社(前年比2.5%増)判明し、2年連続で増加した。2023年の4万6619社を上回って過去最多を更新し、新たに市場へ参入する企業の増加が続いた。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は47.4歳と上昇が続き、定年前後の50-60代での起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2024年に東京都で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に算出・推計した。2020年～2024年の5年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

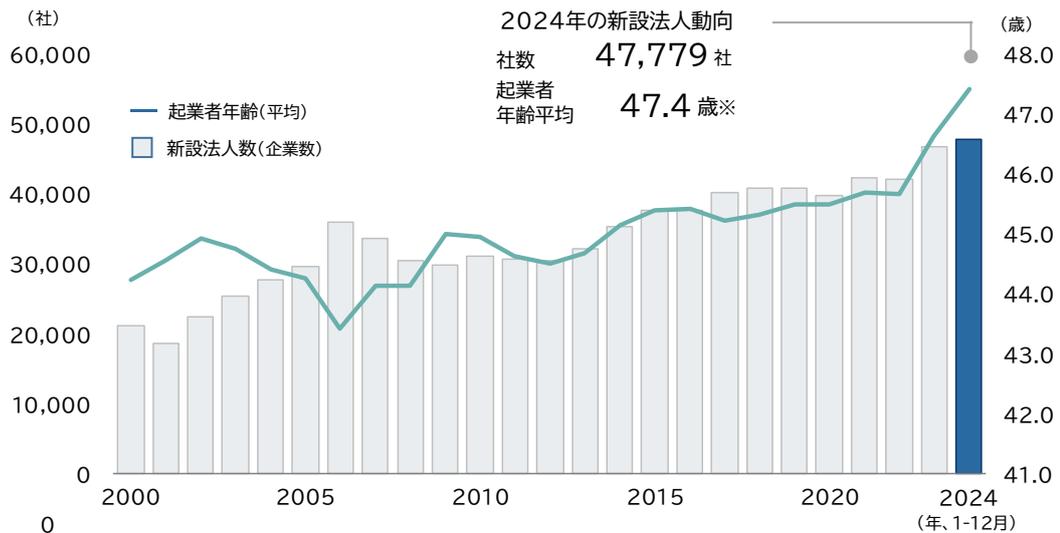
## 2024年の「新設企業」東京都で4.7万社、年間最多を更新

2024年(1-12月)に東京都で設立された新設法人は4万7779社に上った。前年(2023年)を2.5%・1160社上回り、2年連続で増加し、集計可能な2000年以降で年間最多を更新した。

2024年の新設法人数は、10年前の2014年(3万5231社)に比べると約1.36倍に増加したものの、前年からの伸び率は2023年(10.6%増)に比べ大幅に低下した。法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の3万971社で、全体の6割以上を占める。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は1万3356社と、前年から5.0%増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

なお、東京都における2024年の休廃業・解散件数(1万5126件、前年比13.1%増)、企業倒産件数(1758件、同13.5%増)と比べると、新設法人の増加率は比較的低水準にとどまったものの、新設法人数は企業倒産・休廃業の総数に比べて約2.8倍となった。

### 年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している  
 [注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業者年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

## 高齢化進む起業・法人化時の代表者年齢 定年前後の層増える

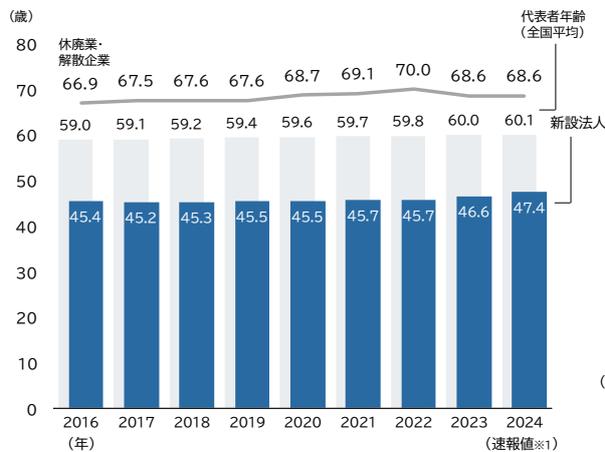
起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に東京都で新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は47.4歳(速報値、全国平均は48.4歳)だった。前年の46.6歳から0.8歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年高齢化が進んでいる。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の33.8%を占め、5年ぶりに割合が上昇した。コロナ禍前には4社に1社を占めていた「30代」は18.7%と近年で最も低下した。また、「20代以下」(5.7%)も2年

連続で減少するなど、若年層・現役世代の起業が縮小傾向で推移。一方で、シニア層・早期リタイア層の起業割合は上昇傾向にある。「50代」(27.9%)が過去10年で最高となったほか、「60代」も2年連続で1割を超え増加している。公的年金の受給年齢引き上げが検討されるなか、年金以外の収入源を求める層も多い。また、定年してもアクティブに生きたい、社会とのつながりがほしい、といったライフスタイルの変化もあるだろう。かつての「定年したらのんびり、ゆっくり」といった価値観はすでにトレンドではないようだ。

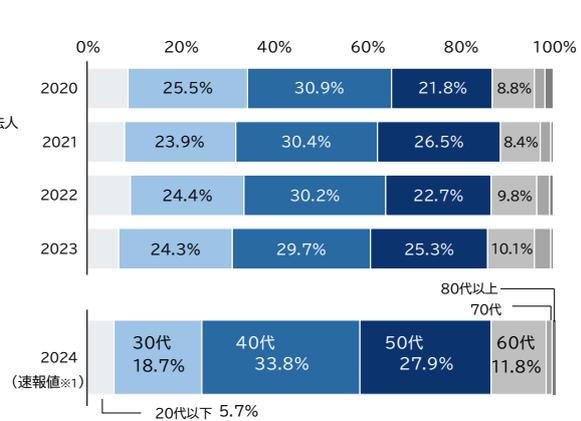
## 新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)

新設法人の経営者平均年齢(起業者年齢)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている  
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人 経営者年代別割合



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている  
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

## 行政書士法人、前年からの増加率最大

2024年の東京都における新設法人数は、前年(2023年)に比べて2.5%増となった。2年連続で増加しているが、2023年(10.6%増)に比べて伸び率は低下している。2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことが背景のひとつとみられる。

一方、前年より伸び率が増加したのは行政書士法人(23.3%増)、特定目的会社(7.4%増)、社団法人(5.3%増)など。前年には減少していたが、伸び率の高さが目立った行政書士法人。コンプライアンス意識が高まる中、民泊やドローン、増加する外国人の在留資格についての申請など新たなニーズが多く誕生している。市場が拡大し独占業務を多く抱えることのできる「行政書士」が注目されており、さらにこの資格で仕事をするには「法人化」が不可欠なことがあげられるだろう。

## 法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	47,779	100.00%	+2.5%	46,619	100.00%	+10.6%
株式会社	30,971	64.82%	+1.4%	30,540	65.51%	+11.9%
合同会社	13,356	27.95%	+5.0%	12,717	27.28%	+12.1%
社団法人	2,408	5.04%	+5.3%	2,286	4.90%	+2.7%
医療法人	209	0.44%	+3.5%	202	0.43%	▲14.4%
特定非営利活動法人	178	0.37%	▲3.8%	185	0.40%	▲19.6%
特定目的会社	159	0.33%	+7.4%	148	0.32%	▲33.3%
財団法人	88	0.18%	▲16.2%	105	0.23%	▲12.5%
税理士法人	72	0.15%	▲16.3%	86	0.18%	▲17.3%
行政書士法人	53	0.11%	+23.3%	43	0.09%	▲10.4%
社会保険労務士法人	50	0.10%	▲13.8%	58	0.12%	▲20.5%

## 「定年前後」の起業増加、多種多様の選択肢

2024年に東京都で新設された法人は2年連続で前年を上回り、年間最多を更新しているが、増加率は大幅に低下した。30代以下の若年層の起業が減少し、定年前後を世代とする層の起業は増加傾向にある。バブルを経験した現在の50～60代はアクティブな傾向にあり、定年を機にリタイアするのではなく、さらにやりがいや自身の可能性を信じて起業を試みるケースが多いとみられる。新しいビジネス展開をする「起業」に加え、副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業など、さまざまな選択肢を持つ。小資本で始め、自身の経験やスキルを生かして柔軟に働くことのできる「ひとり起業」もトレンドのひとつである。

近年は、国や自治体で起業に対してさまざまな補助金や助成金が利用できる。政府の「スタートアップ育成5か年計画」など、ベンチャーキャピタルや起業、行政など官民一体での企業支援が行われていると言ってよい。さらに、地域の金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例もみられるほか、事業計画の策定や取引先開拓などの経営サポートを行う動きもある。こうした創業支援を追い風に、徹底したマーケティングや情報収集を行い、適格なアドバイスに耳を傾け、しっかりと土台のもとでの「起業」が行われることが望まれる。